



五ヶ山ダムやめて 500億円を 被災地へ



▲水没予定地にある、樹齢700年・佐賀県指定天然記念物の夫婦杉



▲学習会で福岡市の水事情を説明するあらき

ここ10年間の福岡市の平均水使用量は1日40万トン、夏場の最大使用量でも45万トン以下。人口は増えてますが、水使用量は増えていません。福岡市の給水能力は1日76万5千トン。干ばつなどを考えて安全率「60%」としても45万トンは確保できます。雨水や処理水の利用を進めるなど、日常的な節水を進めれば、五ヶ山ダムがなくても福岡市の水事情は十分です。

また那珂川流域の水害は内水面浸水で、その原因は那珂川流域の宅地化が進んだことにあります。近年のゲリラ豪雨に見られるように、短時間に集中的に降る雨が一気に那珂川へ流れ込む構造が水害を起こしています。洪水を防ぐにはこの構造を

変えるしかありません。県では那珂川の川幅を拡幅し河床を掘削して流下能力を高めています。更に雨水を地下に浸透させる構造や学校の校庭や駐車場など街の構造として雨水を一時的に貯留させる機能を持たせることで、那珂川への流出時間を調整することが必要です。山頂に造るダムは治水に役立ちません。

五ヶ山ダムをやめて、被災地支援にまわしましょう。総事業費1050億円(県なども含む)のうち500億円はまだ使われていません。まだ間に合います。

市債発行を増やす 「臨時財政対策債」 にご用心!

福岡市の財政問題をさらに深刻にしているのが臨時財政対策債です。これは本来現金で交付すべき地方交付税を地方債として発行させ、後日20年〜30年分割で交付税として払うというものです。100%国が保証するしていますが、実態は起債の元利を交付税の算入対象に認めることで、現金で返すわけではありません。これは借金を借金で返すということであり、現に福岡市の市債発行額が増える要因になっています。小泉内閣時に3年間の臨時措置として始まったものがずるずると続いています。国にこの制度をやめるよう強く求めると同時に、福岡市としては市債発行をいっそう抑制する必要があります。そのためにも人工島や五ヶ山ダムなど不要な事業はやめなければいけません。